

第4回四日市市行政改革推進会議概要

日 時：平成15年11月27日（木） 午後3時30分～5時15分

場 所：市役所第7階部長会議室

出席者：委員-----丸山 稲沢 鹿嶋 加藤 大矢知 藤田（敬称略）

事務局-----黒田財政部長 山口財政部次長 武内財政経営課長 前田補佐
館 荒木 伊藤

吉田市長公室政策推進監

1. 開会

2. 審議事項

(1)四日市市行政経営戦略プラン（中間骨子案）について

3. 次回会議について

4. 閉会

(1) 四日市市行政経営戦略プラン（中間骨子案）について

（事務局）資料「四日市市行政経営戦略プラン（中間骨子案）」をもとに、各項目について説明

1. 政策プラン（案）

2. 財政プラン（案）

3. 行革プラン（案）

（丸山委員）

・大量な資料を短時間で説明を受けたがトータルにコメントするのは難しい。一度持ち帰り、再度意見交換の場を設けないと、全体が見えない。それを前提として、各委員さん、ご意見、ご質問があれば順次お願いします。

（稲沢委員）

・四日市の取組みが全国的にも革新的と思うのは、三位一体を進めるのに政策、財政、行革が業務棚卸表、枠配分方式を軸に連結して進めていることと、3年という中期財源推計を見ていることが、民間ならともかく今まで予算単年度主義にとらわれてきた自治体としては画期的と言える。

・進めていく上で課題となるのは、国の最近の三位一体の進め方を見ていると、どこに軸足をおいているのか分からない中で、四日市のようにすれすれのところにいる市にとっては、財政的に見れば補助率のわりおとしがかかり、いくつかのインパクトがあるだけでなく、地方税を増やす云々の話の前に基準財政基準額の縮減が早く行われ、分母が落ち、再び不交付団体に戻ってしまう。不交付団体になること自体は悪いことではないが、逆行の動きがあったとき財源推計が大変になる。だからと言って3年推計したことをとやかく言うのではなく、リスクを含めた上で、毎年ローリングを三位一体で進めて行く事が必要だろうと思った。

・三位一体を進めていく上で、乗り切っていただきたい部分は分権化。つまり庁内分権（人事・財源配分分権等）それと市民に権限を返すという意味の大きな分権の流れがあるのだ

ろうと感じた。四日市の改革は削ることだけでなく、むしろ実現することが改革の目的だという点を支えていく上でのひとつのポイントになると思う。

(藤田委員)

- ・細かい点まで考慮され、市民としてはこのまま任せても安心だと思った。
- ・市が財政状況の良いときに購入したものを維持していく(使いつづける)ために、他の経費を削減することで、今苦しんでいる。
- ・国へ起債の償還をしないとどうなるのか。
- ・指標の設定が難しいと言われるが、どのような指標が適切か、第三者の視点で他の部局が判断したらどうか。

(丸山委員)

- ・市民には指標をどこにおいているかが関心事だと思う。行政が都合のよい指標を使っている、成果をみせるための指標だとか市民は疑いの目でみがちであるから、慎重に市民が納得する指標にすべきだ。

(大矢知委員)

- ・税に対する不公平感がある。気持ちよく税金を納めてもらうことを頭において欲しい。
- ・受益者負担、市民が支払うコストはそれに見合うサービスが提供されれば、高くなっても受け入れられる。また他市より低いコストがあれば、同水準に引上げ、サービスも高水準にする手法は受け入れられる。この方法で市の収入を僅かながらも上げていくことも考えられる。

(丸山委員)

- ・ある事業に対しては市民が望むなら高いサービスを提供して高負担になるということが当然あってもそれがまさに分権と思う。欲しくもないサービスを質が高いと提供されても市民は満足しない。将来こういった仕掛けを盛り込んでいくことが必要というご意見だと思う。

(鹿島委員)

- ・大変な作業と思うが、最初に目が行くのは指標。どうしても指標は実現できそうな指標になってしまいがちなので、内部で都合の良いものでなく、市民が納得する指標を選ぶ。

(丸山委員)

- ・指標の設定により全く違ったものになる。客観的指標作りをしないと疑いの目でみられたり、複雑になればなるほど、少しミスがあると全ての計画がだめになることがあるので、慎重に作らなければいけない。

(加藤委員)

- ・全体的によく理解できた。
- ・戦略プランがマニフェストということであるが、このまま実行していき、3年後にはこれが証拠として残っているから結果が楽しみである。
- ・業棚表に各部局がなにをしようとしているかが表されているので、各部署でマニフェストに基づき、ノルマを達成するために競争意識を持って実行していけば、全職員目標達成にやる気がおきる。

(丸山委員)

- ・確かに職員のやる気は大事。

・重点項目全体を縮小して打ち出していくことなので期待しているのだが、表現方法にインパクトがない。マニフェストというからにはインパクトがないと市民に伝わらない。今までの総合計画とどう違うのか、うまく表現をして欲しい。これだけのものを作って行くのだから四日市らしさ、将来像が描けるようにということを意識して作ればもっといいものになる。

・各種データを見ていると不交付団体になるだろうとよく聞かれるが、この計画そのものが継続できるのか。また合併の際はこのシステムをどのように考えているのか。財政問題、重点項目も大幅に動きはじめるが、どのように考えているのか。

(事務局)

・政策プランの表現方法については政策課も検討中である。指標についての表現説明の必要性和分かり易い指標をつけるという点、変化していく部分への注釈を付けるなどはぜひなんとかしたい。そうすることにより、目指す方向性、形がクリアになるのではと議論をしている。

・合併に伴う特例債等については、収支からはずした。別議論としたい。ただ行政評価、業棚表、枠配分等基本的なものはこのまま進めて生きたい。楠町でもっと良い方式があれば参考にさせていただくが、基本的な考え方、進め方については、合併が絡んで来るのは当然だが、ぜひこのまま進めていきたい。

(丸山委員)

・17年末合併であれば、17年度から予算編成が変わるなか重点も大幅にずれていくという心配がある。市民に数値目標と期限を示していいのかと不安を感じる。

(事務局)

・市長の意見としても、3年間のマニフェストとしているので、新規事業は別として、このまま優先して実施していくとのことである。新市の建設計画もまるっきり新しいものばかり付け加えるのではなく、起債事業、特例債を見据えた中で、全体を構築するという形になる。これら重点項目は優先してやっていくという形は変わらない。

(吉田推進監)

・4つの重点項目の絞込みは、二次推進計画の4つの視点を総括してさらに絞込んだ結果である。新市建設計画がハード中心になるかもしれないが、長期に課題になっているものを促進していくという面があるので、基本的な柱はこのままで行きたい。

・合併して新市となったときには、この間にも見直す(作り直す)必要がある。また中核市の問題もあるのでかなり様変わりする。22年には新総合計画を策定する必要がある。

(丸山委員)

・この時期、国の動き、合併等いろいろ重なっているので従来の総合計画ではだめになる。17、18年くらいに作り上げ、再スタートと考えられるが、これらをにらんで3カ年を進めていくことになるので、柔軟なものにしておく必要がある。

(稲沢委員)

・数値目標の設定にアウトカムにこだわると指標の中にばらつきが出る。アウトプットで統一するほうが分かり易い。アウトカムを無視するのではなく、分野ごとの指標群としてそれぞれの施策が絡み合いながら達成していく。ただここを押さえておかないと、市の努力を超えて影響されることを指標として設定してしまうことになり、達成について難しい問

題が出てくる。それがアウトカム指標の特徴であるので、留意したほうがいい。

・各諸表について、BSはストック、行政コスト計算表はフロー、キャッシュフローはフローでみるというように使い分けて特定していくことが必要。

・19ページ表中、川崎市は間違いか。

・分析については言いたいことはわかるが、不都合も出てくるので入れないほうがよいのでは。

(事務局)

・川崎市は単純な誤り。

・分析は省く。

・アウトカムにあまりとらわれずにとすることは参考にする。

(藤田委員)

・アウトカム、アウトプットの説明を。

(吉田推進監)

説明

(丸山委員)

・それでは、持ち帰っていただき次回ご意見をお願いします。

(事務局)

・ご意見については、取りまとめのこともあるのでできればメールでお願いします。

6 次回会議について

平成16年1月19日3:30～

7 閉会